

小中一貫校整備事業（3学園構想）について

越谷市では、平成27年度から小中一貫教育に取り組んできました。今後は令和8年度を目標に、市内初の小中一貫校を設立する予定です。

対象校は、蒲生・川柳・明正学区（小学校5校、中学校2校）で、6年後には（仮称）「蒲生学園」「川柳学園」「明正学園」の3学園が開校される予定です。

児童・生徒への影響や地域の課題等を十分に調査し、その解消に努めていくことが必要と考えます。未来を担う子どもたちの教育環境の整備に向けて、皆様のご意見もしっかりとお聞きしながら、提言や提案をまいります。

（2ページ図参照）

越谷市役所新本庁舎建設進む

昨年度から市役所の新庁舎建設工事が始まり、新本庁舎建設、現在の本庁舎解体及び（仮称）市民協働ゾーン建設の順に約5年間の工事を実施しています。現在は、新本庁舎建設工事中で、建て方を終了し、内装と外装工事を行っており、今年度中に竣工、来年度供用開始の予定です。

10月9日には、市議会議員を対象に、工事の現場を視察が実施されました。

市民サービスの最大拠点となる市役所です。今後も工事の進捗状況をしっかりと注視してまいります。



▲新本庁舎工事建設現場 1階の様子

インフルエンザ予防接種助成について

今年の冬はインフルエンザの流行と新型コロナウイルス感染症の両方に対策をしなければなりません。共に発熱や咳、倦怠感など初期症状が類似していますので、まずはインフルエンザの流行を回避することが求められています。そこでインフルエンザ予防接種費用の一部助成が実施されています。

対象者 市内の生後6ヵ月以上64歳以下の方で
接種希望者 2,000円自己負担

期間 12月31日まで

私の提案が実現!!

*65歳以上の方は高齢者インフルエンザ予防接種

令和3年1月31日まで
但し無料は12月31日までです

早めに予約をしましょう



※助成期間を1月31日まで延長するよう市と埼玉県の担当に要望しました。

市議会議員
ごとう孝江

連絡先

●自宅

〒343-0806 越谷市宮本町1-66-4 越谷ニューライフ205号
TEL・FAX 048-966-5088

●越ヶ谷連絡所

〒343-0813 越谷市越ヶ谷3-3-26
TEL・FAX 048-964-3243

ホームページのアドレスは
<http://takae510.jp>

越谷市議会議員 越谷市宮本町1-66-4 越谷ニューライフ205号

ごとう孝江

活動報告 2020年秋 ● 第73号

めぐもりある越谷を
つくりまします!!



秋季深まる折、皆様いかがお過ごしでしょうか。

新型コロナウイルス感染症の発生以来、私たちの生活を取り巻く社会環境は大きく変化をいたしました。未だその収束の見通しが見えない状況ですが、感染防止対策とともに経済活動等への対応も急がれています。

越谷市議会においても、6月定例会から新型コロナウイルス感染症対策として、マスクの着用、健康管理シートの提出、議場内の登壇席・執行部席・議員席の亚克力板設置、約1時間ごとの換気をはじめ、一般質問時の議場内の議員の入れ替え制の導入などを実施しました。

コロナ禍において、私は市民の皆様からさまざまなご意見をいただき、そのご要望にお応えできるよう提言や提案をし、その一部は実現いたしました。しかしながら十分とはいえません。今後も「With コロナ」「After コロナ」そして「新たな生活様式」への対応など、より一層市民に寄り添った施策が求められると存じます。私はこれまで以上に市民の皆様のお声をしっかりと受け止めて、感



▲新本庁舎工事現場 議場にて
(記事は4ページをご覧ください)

染症対策は勿論のこと、越谷市の諸課題に積極的に取り組んでまいりますので、ご支援とご協力をお願い申し上げます。

これからインフルエンザの流行する季節になり、新型コロナとの「ツインデミック対策」が懸念されます。三蜜を避け、「マスク」「手洗い」「消毒」「うがい」を励行、免疫力を上げてコロナ禍を乗り切ってまいりましょう。

皆様のご健康を心よりお祈り申し上げます。

令和3年度（2021年度） 予算要望書を提出

10月19日、私の所属会派「立憲・市民ネット」は、令和3年度の予算編成にあたり、今回は新たに新型コロナウイルス感染症に係る要望を追加し、37項目の予算要望書を市長に提出しました。



議会報告

9月定例議会

令和2年9月定例議会は9月1日に開会し、市長提出議案32件が上程され、すべて同意、認定、可決されて25日に閉会しました。

主な議案

○越谷市教育委員会委員の任命について

山口文平氏

○人権擁護委員候補者の推薦について

市川美砂子氏、駒場伸子氏、吉村総一氏、高橋 護氏

○越谷市立病院の診療費等に関する条例の一部改正について

選定療養に係る初診料（紹介状のない場合等の初診料）

改定前
2,900円



改定後
3,900円

令和3年1月1日から

○財産の取得について（学習者用タブレット端末等）

取得価格 19億9,958万円

明 細	
・学習者用タブレット端末	26,800台
・キーボード	26,800個
・端末管理ソフト	26,800本
・大型提示装置	804台

★コロナ禍によってGIGAスクール構想の計画が前倒しになり、小中学校の児童・生徒一人1台の学習用タブレットが来年度から配置される予定。授業での活用とともに緊急時等の家庭学習等のツールとしての利用の検討が必要となる。

○令和2年9月補正予算

補正予算額	一般会計	82億1,000万円
	特別会計	13億990万6,000円
補正後予算額		2,380億2,930万6,000円

【補正予算の主な事業】

●災害予防対策 備蓄材料費、施設用器具購入費

4,000万円

（避難所における新型コロナウイルス感染症の拡大防止として、自動ラップ式トイレ、工場扇、フェイスシールド等を購入）

●新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金

4,600万円

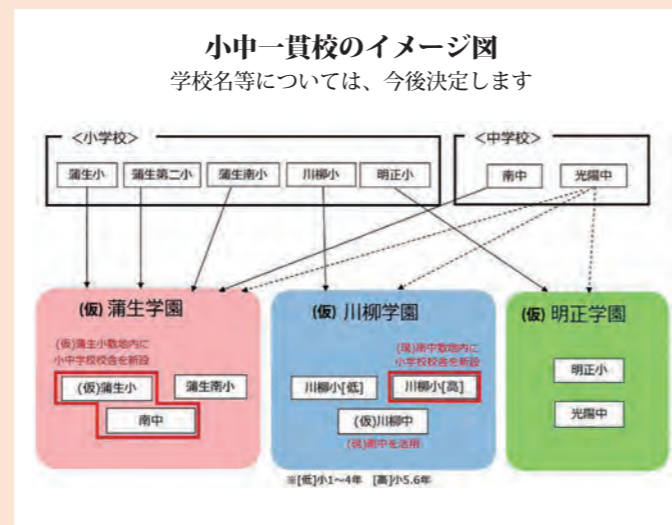
（民間保育施設等、民営学童保育室及び民間学童保育室の勤務者1人20,000円）

●産業活性化推進事業

- ・地域商業キャッシュレス化推進事業 5,000万円
- ・飲食店等応援クーポン発行事業 6,500万円

●小中一貫校整備事業

- ・基本計画策定及び事業手法の検討委託料の追加 1,500万円
- （詳細は4ページ参照）



○令和元年度決算概要

	歳入	歳出
一般会計	1,071億2,413万円	1,017億5,957万円
特別会計	679億70万円	657億6,039万円

※越谷市の財政状況を示す健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）4項目すべての指標及び資金不足比率は国の基準を下回り、前年度に続いて健全財政を維持しています。

ごとう孝江の一般質問

令和2年9月定例議会

9月23日、私、ごとう孝江は4項目について市長に方針や見解を質しました。その要旨をご報告いたします。

I. コロナ禍における財政運営と令和3年度予算編成に向けた課題と考え方について

問 コロナ禍において経済状況は急激に悪化し今年度の予算執行は厳しい現状であるが、その取り組み状況は。

答 また、コロナ禍を契機に財政運営体制の根本的な改革が必要と考えるが、第5次総合振興計画の初年度にあたる来年度予算編成の課題と考え方は。

問 コロナ禍において経済状況は急激に悪化し今年度の予算執行は厳しい現状であるが、その取り組み状況は。

答 新型コロナウイルス感染症の発生により、社会経済環境は急速に悪化していると認識し、本市では感染症発生直後から、各種感染症対策や支援策を講じてきた。施策の展開にあたっては、国県支出金や市の独自の財源を用いて対応しているが、令和3年度の予算編成は、市税の大幅な減収が見込まれるなど、財源確保が大きな課題である。

また、少子高齢化等の諸課題に加えて、新たな生活様式への対応など、より多様化する市民ニーズへ取り組む必要がある。事務事業の見直しや事業の選択は必至であるが、市民の命と健康、安全・安心を守るため、選択と集中による、効率的・効果的な行財政運営をより一層進めるとともに、第5次総合振興計画の推進とポストコロナ社会における諸課題に、的確に対応できるよう取り組んでいく。

II. コロナ禍における防災訓練と今後の取り組みについて

問 中央中学校を避難所とする地区をモデルとした小中学校単位の防災訓練の状況は。

答 「避難所開設キット」を作成し、訓練を実施した。このモデルケースを踏まえ市内各避難所の運営にあたる自治会の割り当てを検討し、全小中学校への展開を図っていく。

問 新型コロナウイルス感染症を契機に、従来型の訓練と併せてオンラインによる避難訓練の取り組みは。

答 コロナ禍における訓練方法の1つとして有効と認識している。現在防災アプリの開発を進めており、このアプリを活用したオンラインでの訓練も含めて新たな防災訓練の方法を検討する。

※今年度の「越谷市と越ヶ谷地区合同総合防災訓練」は来年度に延期になったので、訓練方法等について地域の方と十分な検討を要望。

問 身近な避難所のひとつとして、自治会館を活用した訓練と協力自治会に対する支援は。

答 すべての自治会に対し一時避難所としての自治会館の開放と避難所運営の協力をお願いを通知した。賛同自治会に対しては、避難所運営等の説明を実施し、また感染症対策用備蓄品の配布を検討する。

※「避難所開設キット」の配布も要望。

III. 各種検診及び予防接種の取り組みについて

問 コロナ禍で感染への不安により各種検診や予防接種などを控える傾向が感じられるが、状況と取り組みは。

答 がん検診については、約1か月遅れの6月1日から開始し、実施期間も延長したが、現時点で例年の10%程度の減少である。特定健診は予約制とし、はがきで周知したが、予約状況は8月7日現在で約75%だった。

インフルエンザ予防接種については、今年は64歳以下の方についても助成制度を実施することとした。

※接種時の領収書や接種済証を保険証と一緒に保管、または「おくすり手帳」に添付するなどして、接種済みの確認ができるように。

IV. 医療と介護の連携強化について

問 地域包括ケアシステムの要でもあり、地域医療の柱ともなる医療と介護の連携の強化を図り、「越谷モデル」といえるものを作り上げていく取り組みは。

答 「医療と介護の連携窓口」の職員を4名に増員し、体制を強化。

また、在宅医療を支える取り組みの一つとして、救急搬送時に迅速に対応できるよう「救急情報提供書」を作成し、救急医療と在宅医療の連携体制を図っている。さらにレスパイト入院などにも対応する「地位包括ケア病床」の増床も県から認められ、在宅医療を支える体制整備が進められている。今後も地域の医療や介護資源を有効活用した支援体制の整備に努める。